

2025年3月期（第29期） 第1四半期 決算説明会

(2024年4月～6月)

2024年8月9日

日本通信株式会社

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

実績（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 24/3期	増減	Q1 24/3期	増減
売上高	2,080 100.0%	2,012 100.0%	67 3.4%	1,715 100.0%	365 21.3%
売上原価	1,175 56.5%	1,139 56.6%	36 3.2%	950 55.4%	224 23.6%
売上総利益	905 43.5%	873 43.4%	31 3.6%	764 44.6%	140 18.4%
販売費及び一般管理費	668 ^{※1} 32.1%	545 27.1%	123 22.7%	497 29.0%	171 34.4%
営業利益	236 11.4%	328 16.3%	▲91 ▲27.9%	267 15.6%	▲30 ▲11.4%
経常利益	254 12.3%	343 17.1%	▲88 ▲25.8%	287 16.8%	▲33 ▲11.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	186 ^{※2} 8.9%	302 15.0%	▲116 ▲38.5%	597 ^{※3} 34.8%	▲410 ▲68.8%

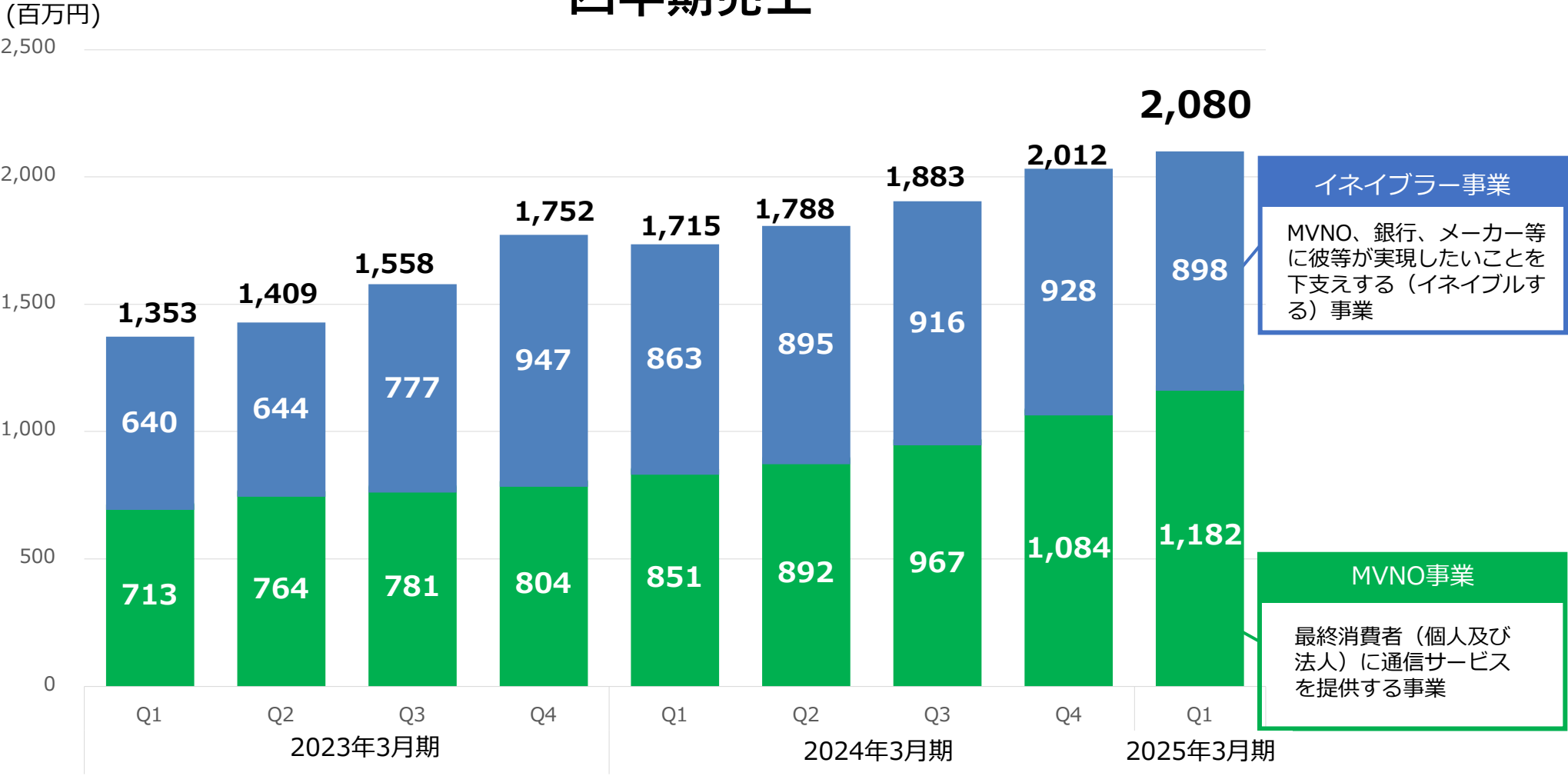
※1 広告宣伝費63百万円を計上

※2 ドコモとのデータ通信接続装置交換に伴う特別損失33百万円を計上

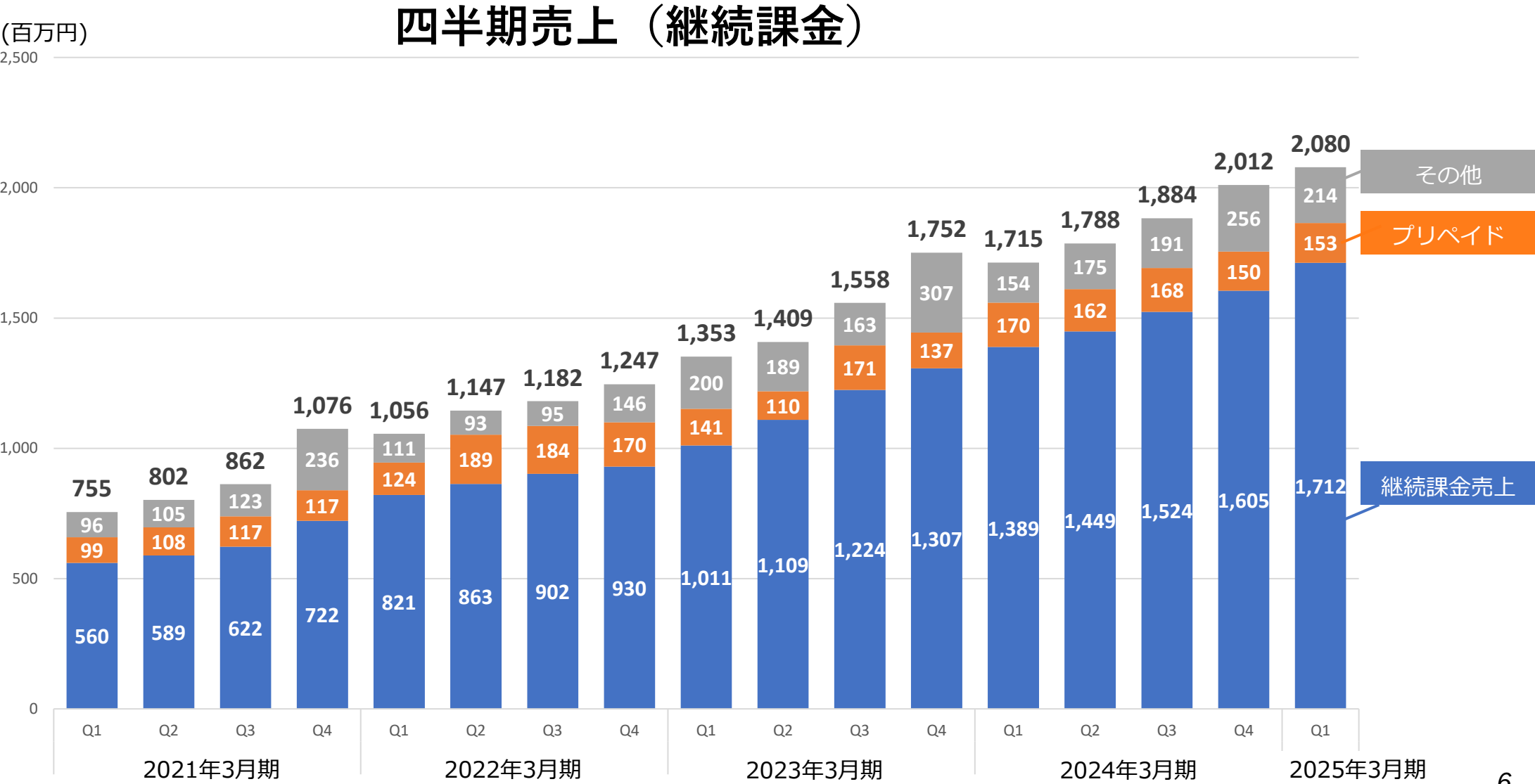
※3 Quanta訴訟決着に伴う特別利益（受取損害賠償金及び買付契約評価引当金戻入額）363百万円を計上

売上推移

四半期売上



継続課金売上



バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 24/3期	増減	Q1 24/3期	増減
流動資産	3,503	3,552	▲49	2,277	1,226
現金及び預金	2,496	2,518	▲21	1,514	982
売掛金	618	724	▲106	518	100
商品等	67	69	▲1	75	▲7
その他流動資産	324	244	80	173	151
貸倒引当金	▲4	▲3	▲1	▲3	▲0
固定資産	1,012	856	156	730	282
有形固定資産	348	231	117	145	202
無形固定資産	376	334	42	292	84
投資その他	288	290	▲2	293	▲4
資産合計	4,516	4,409	106	3,008	1,508
流動負債	1,247	1,302	▲54	808	439
買掛金	347	356	▲9	305	41
前受収益	110	113	▲3	121	▲10
借入金	-	-	-	-	-
その他流動負債	789	831	▲42	381	408
固定負債	119	127	▲7	87	31
負債合計	1,367	1,429	▲62	896	471
純資産	3,149	2,979	169	2,112	1,036
負債純資産合計	4,516	4,409	106	3,008	1,508

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 25/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 24/3期	増減	Q1 24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	220	▲67	▲45	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	※1 ▲173	▲65	▲107	▲13	▲159
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3	▲3	▲0	▲9	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	▲0	2	▲0
現金及び現金同等物の増減額	▲21	153	▲174	▲66	45
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	2,364	153	1,580	937
現金及び現金同等物の期末残高	2,496	2,518	▲21	1,514	982

※1 群馬県吉岡町オペレーションセンターの土地建物購入代金：91百万円

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

認知度向上施策への準備

群馬県吉岡町（前橋市隣接）オペレーションセンターを強化中

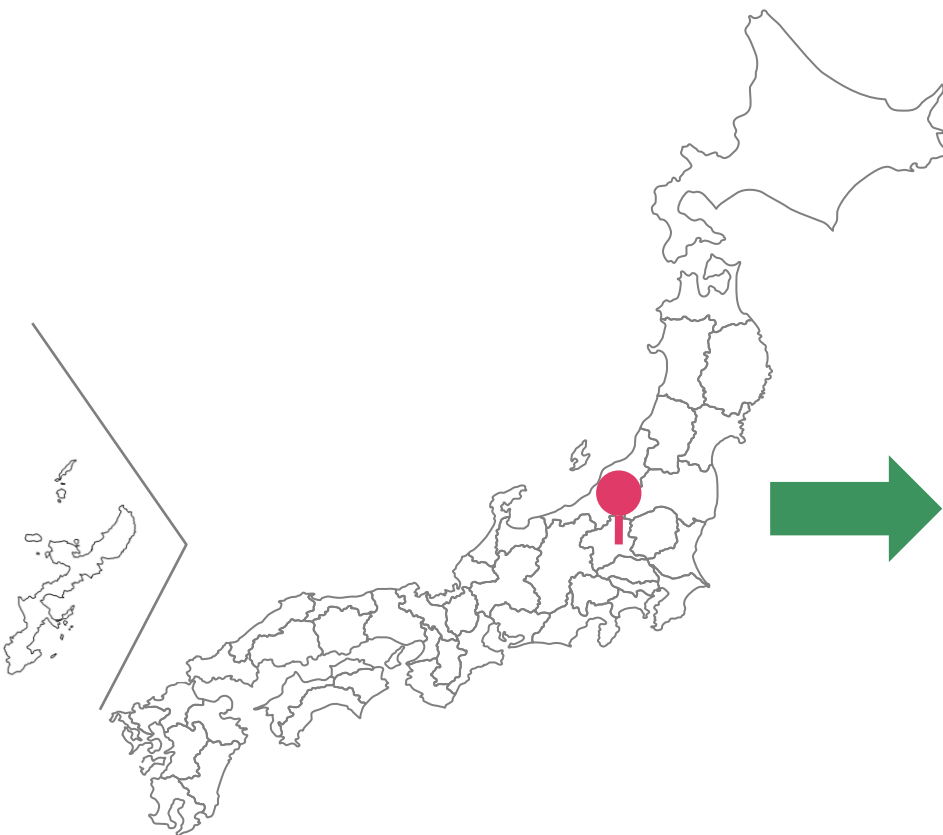
<週7日体制>

出荷

6月1日より

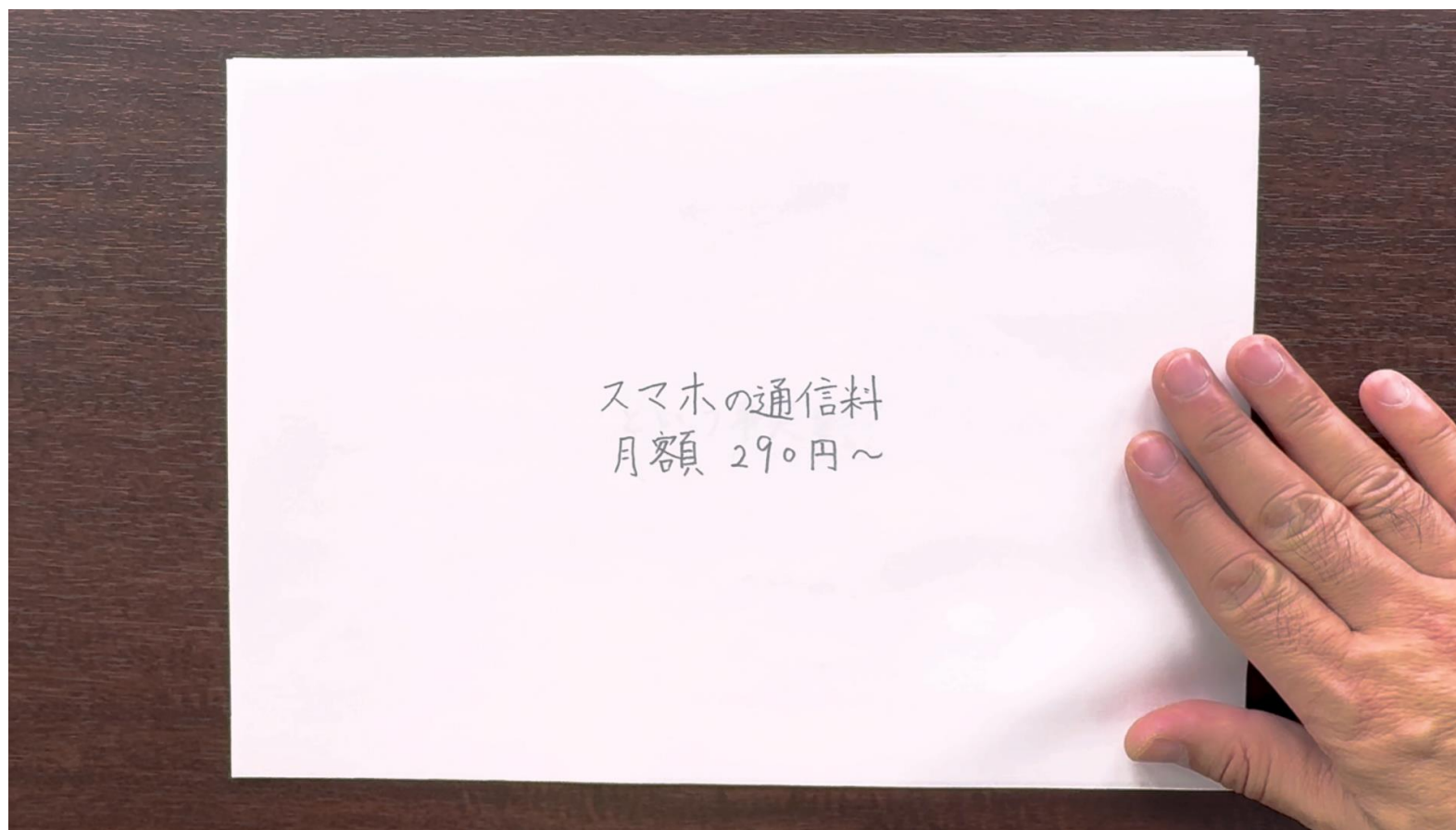
コールセンター 6月29日より

Financial Results Presentation Material



認知度向上施策

インターネットは6月26日（水）から、テレビは6月29日（土）から広告を開始
効果検証しながら認知度向上施策を進めていく。



「これ以上、引けない。290円」篇

10年後（2034年）の成長イメージ

2024年3月末

69万回線

月額課金 + プリペイド
54万回線 + 15万回線

2024年6月末

71.8万回線

月額課金 + プリペイド
57.8万回線 + 13.9万回線

2034年

1,000万回線

(≒ 4.0%)

海外におけるフルMVNOのシェアは
おおむね3%～10%位

7%成長/四半期 → 31%成長/年
→ 10年後の2034年度末 1,076万回線

(同じ成長率が続くわけではないが)

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

FPoSの今日における立ち位置

DX先行事例をつくる



めぶくID/FPoSの評価を確立



地域の横展開
事業者（業界）の横展開

デジタル化横展開推進協議会

7月1日 デジタル庁がデジタル化横展開推進協議会を設立

7月1日に公開するパイロットコミュニティは6つ

1) サービスカタログ

リーダー デロイト トーマツ

概要 デジタル庁が構築するサービスカタログについて、民側の意見を最大限に取り入れて更新するためのプロセス改良方法を議論する

2) データ連携基盤

リーダー DSA・AiCTコンソーシアム

概要 データ連携基盤の意義や分類等の調査分析、共同利用ビジョン作成のガイドライン作成や自治体対応

3) Well-Being指標推進

リーダー (一社) スマートシティ・インスティテュート (SCI-J)

概要 地域幸福度 (Well-Being) 指標を活用した政策等の横展開を官民のオープンな協議の中で検討を行う

4) デジタル認証

リーダー 日本通信

概要 デジタル庁の個人認証アプリ等様々なデジタル認証の意義や内容等の調査分析や活用方法について官民のオープンな協議中で共有や展開を図る

4) デジタル認証

リーダー 日本通信

概要 デジタル庁の個人認証アプリ等様々なデジタル認証の意義や内容等の調査分析や活用方法について官民のオープンな協議中で共有や展開を図る

5) まちづくり参加アプリ

リーダー EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)

概要 Well-Being(街の幸福度)を意識した市民の行動に着目しながら行動変容を促すまちづくり参加アプリの構築を中心に官民の実証を踏まえた活用方法や横展開を図る

6) デジタルワークシェア

リーダー (一財) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

概要 デジタルワークシェアやリモートを中心に新しい働き方についての調査分析、活用方法等を議論する

FPoSの技術的飛躍

5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性

FPoSの技術的飛躍

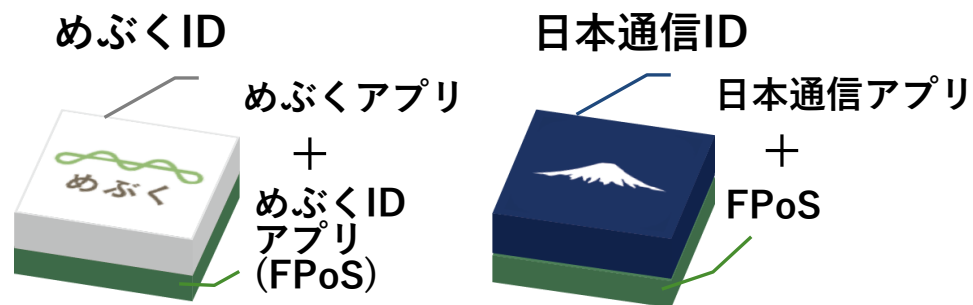
5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性



FPoSの技術的飛躍

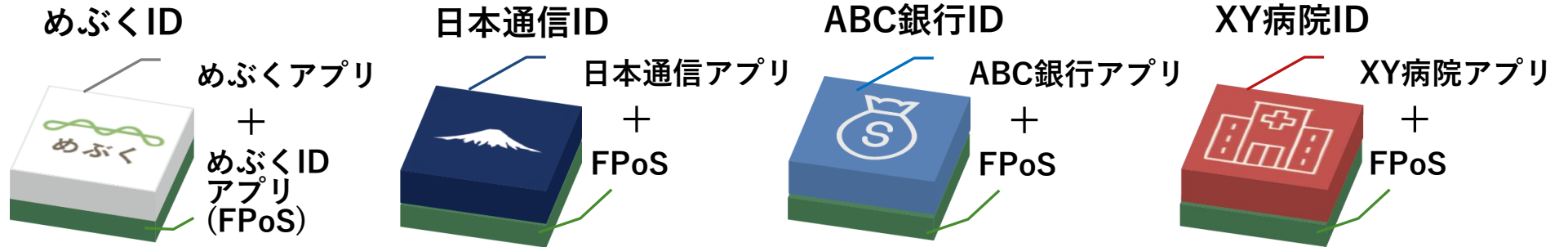
5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性



FPoSの技術的飛躍

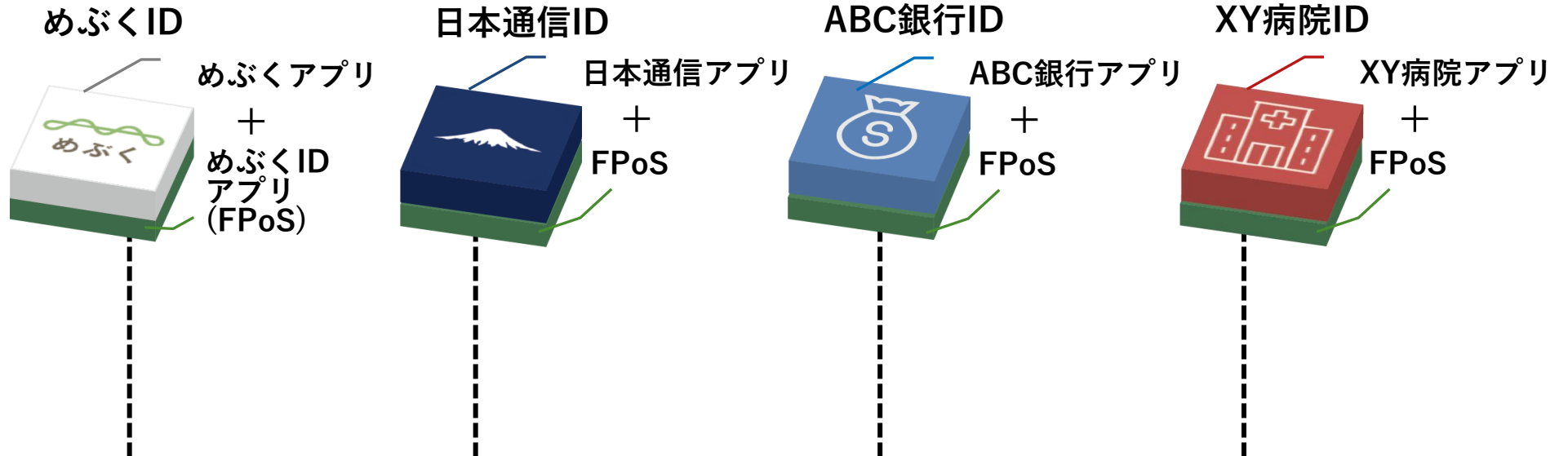
5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性



FPoSの技術的飛躍

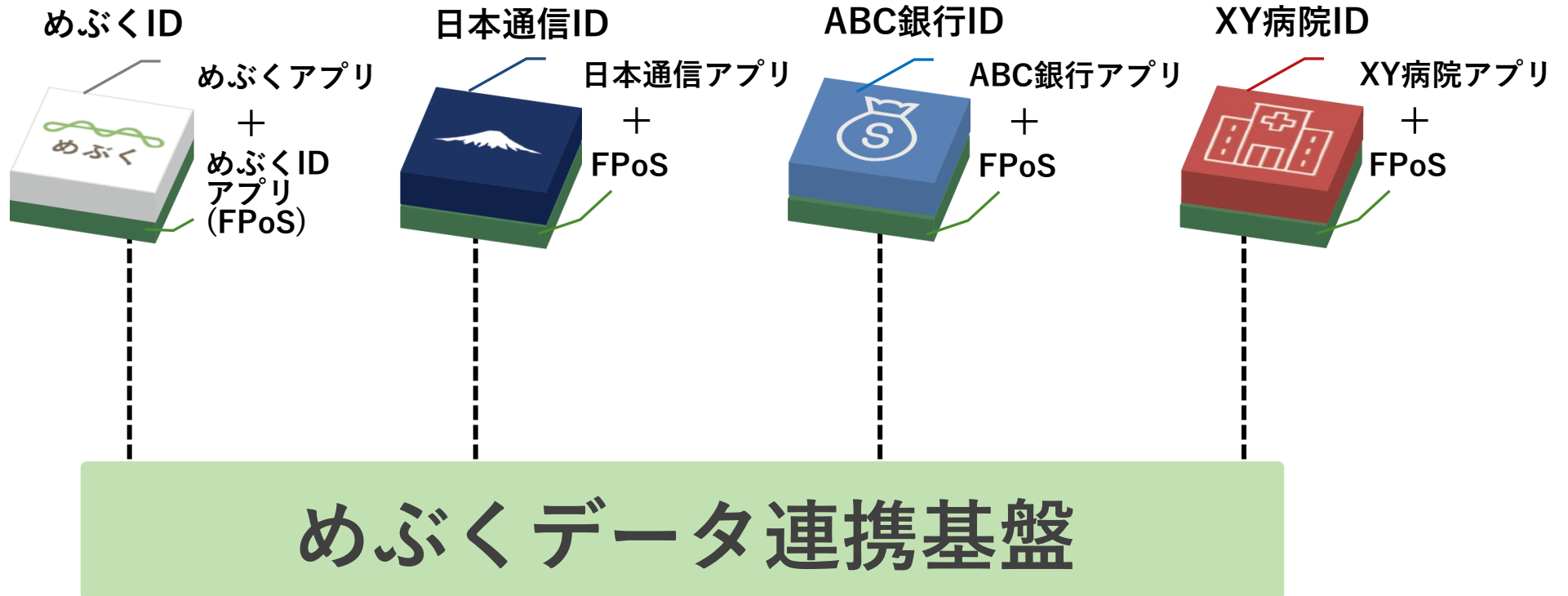
5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性



FPoSの技術的飛躍

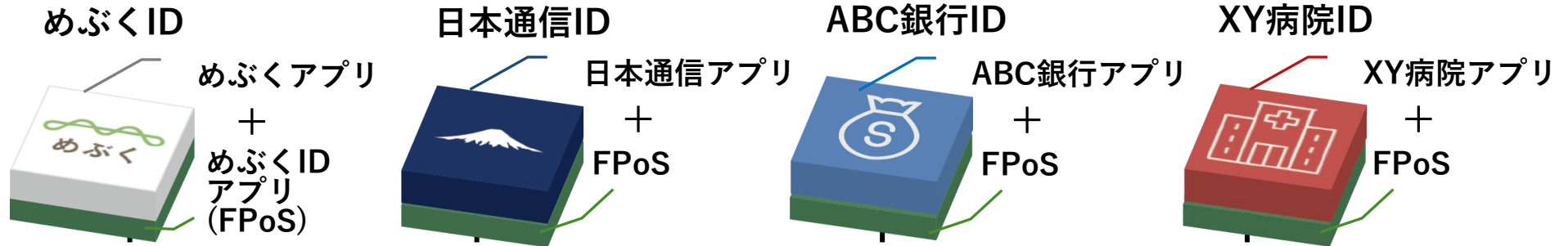
5月24日 FPoSライブラリを正式リリース

FPoSライブラリによりFPoSが様々なアプリに内蔵可能に

安心安全

+

利便性



ダイナミックオプトイン

めぶくデータ連携基盤

自己主権型ID

ユーザーが自身の意思に基づいて
主体的に提供するデータの
選択/解除ができる

めぶくアプリのアップデート

めぶくアプリで、多くの自治体が必要とする4大機能を提供へ

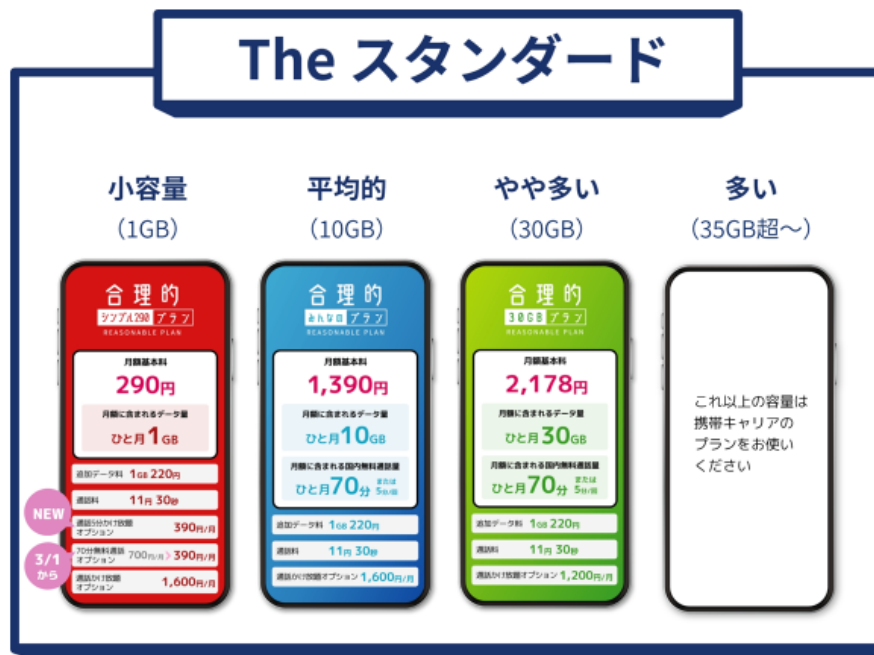
めぶくアプリ

- めぶくPay . . . 電子地域通貨
- めぶくコミュニティ . . . ソーシャルプラットフォーム
- めぶくMap . . . 地図とカレンダー
- めぶくLife . . . ゆりかごから墓場までの手続き

めぶくグラウンド株式会社が提供

- 2010年7月30日、スマートフォン向けSIM製品を提供開始（データ通信および音声通話サービスに対応）。
- 携帯電話不正利用防止法における本人確認や、警察機関からの要請に基づく利用停止措置など、適正な利用環境を保つための取り組みを実施。

The スタンダード



携帯電話不正利用防止法に基づく対応

① サービス申込受付時の本人確認

- ✓ 契約締結時の本人確認義務等（法第四条）

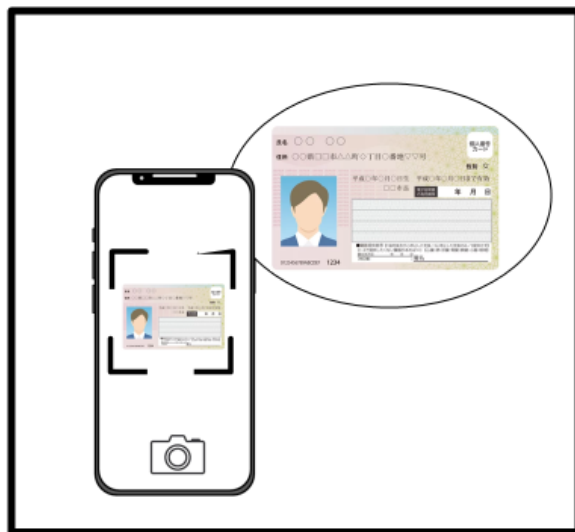
② 疑わしい回線の停止措置

- ✓ 契約者確認（法第九条）
- ✓ 携帯音声通信役務等の拒否（法第十一条）

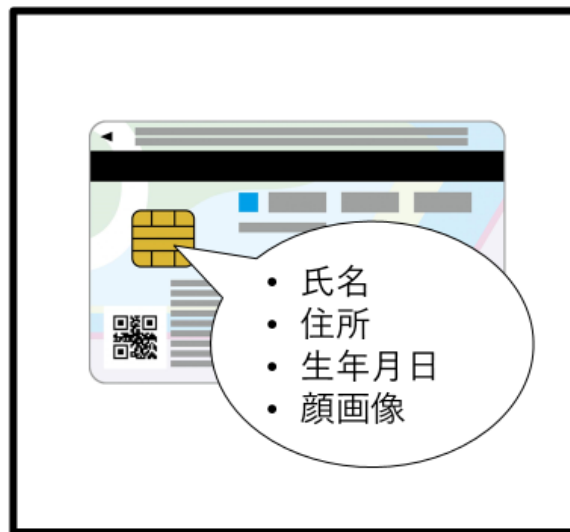
など

2023年1月5日より、マイナンバーカードによる
公的個人認証を用いた本人確認の運用開始

マイナンバーカード表面の
券面情報を見る・画像を使う



マイナンバーカードの
ICチップ内に格納されている
券面情報を読み取る



マイナンバーカードの
ICチップ内に格納されている
電子証明書とそれに紐づく秘密
鍵を用いて電子署名を行い、当
該電子署名の正当性を検証する



- 携帯電話不正利用防止法に基づき、警察機関からの照会があった場合、該当回線保有者に対する契約者確認を実施。本人確認の求めに応じないなど、疑わしい回線についてはサービス利用停止措置を実施。
- 申込数との比率でみると、警察機関からの照会については、画像アップロードで本人確認を行った回線が公的個人認証による本人確認を行った回線の**約16倍**となっている。

赤枠内構成員限り

区分	画像アップロード	電子署名・電子証明書を用いる方法	
概要	運転免許証等の本人確認書類の画像をアップロードする従来の本人確認方法	マイナンバーカードによる公的個人認証を用いる本人確認方法	電子署名法上に基づく認定を取得した電子証明書を用いる本人確認方法
根拠規定 (携帯電話不正利用防止法施行規則)	第三条第1項第一号ハ	第三条第1項第一号チ※ (電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第三条第一項に規定する署名用電子証明書を受信する方法)	第三条第1項第一号チ (電子署名法第八条に規定する認定認証事業者が作成した電子証明書を受信する方法)
対応開始時期	2010年7月10日～	2023年1月5日～	開発中
本人確認方法 (利用者操作・事業者側対応など)	端末 (ブラウザ画面) 	日本通信アプリ 	めぶくID (次頁に参考情報記載) 
	- 利用者情報の入力 (氏名、住所、etc.) - 画像アップロード操作 - 事業者側本人確認 (入力情報不備有無、券面事項と入力情報との整合、偽造判断etc.)	- 券面事項の自動読取 ※1 画像情報含む ※2 氏名フリガナ、郵便番号、連絡先電話番号については利用者が入力 - 公的個人認証システムによる自動本人確認	- 電子証明書記載事項の自動読取 - 電子署名検証システムによる自動本人確認

※施行規則第一条第1項第五号にて、自然人に関しては、電子署名法の認定証明書またはマイナンバーカードに格納されている署名用電子証明書を用いる旨が規定されている。

日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)



日本通信のミッション

Secure and Reliable
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。